

パフォーマンス

3

地域社会と共生・発展する海外工業団地の構築



ベトナム

● タンロン工業団地



フィリピン

● ファーストフィリピン工業団地

インドネシア

● イーストジャカルタ工業団地



東南アジア各国の 発展に貢献する 工業団地ビジネス

海外生産拠点の一極集中リスクを回避するため、近年、日本の製造企業は東南アジアなどにも新しい拠点をつくる動きを活発化させています。住友商事は日系製造企業と地域社会双方の発展に貢献する工業団地を東南アジア各国で開発しています。



1990年、インドネシアのジャカルタ近郊で海外工業団地ビジネスを本格的に開始

1985年、「プラザ合意[※]」後の円高を受けて日系製造企業が続々と東南アジアに進出しはじめるなかで、住友商事は、タイの不動産ディベロッパーが開発した工業団地の販売代理を開始。そして1990年には、当社自ら出資をしてインドネシア・ジャカルタ近郊に「イーストジャカルタ工業団地(EJIP)」を開発し、海外における工業団地ビジネスを本格的にスタートさせました。インドネシア初の民間外国資本による工業団地EJIPは、事業着手から6年を経て完売。開発・造成から完成後の管理・運営まで、当社が提供したきめ細かなサポート体制は、当該国、地域社会、そして入居企業からも高い評価を獲得しました。

[※]プラザ合意：1985年9月に米国・ニューヨークのプラザホテルで開かれたG5(先進5カ国蔵相・中央銀行総裁会議)で、米国、イギリス、西ドイツ、フランス、日本の5カ国は外国為替市場でドル安に向けた協調行動をとることに合意。これが「プラザ合意」と呼ばれるようになった。

グループの総合力を結集したサービスを提供

その後も、当社は1996年にフィリピン・マニラ近郊に「ファーストフィリピン工業団地(FPIP)」を、1997年にはベトナム・ハノイに「タンロン工業団地(TLIP)」を設立するなど、海外における工業団地開発の実績と経験を重ねてきました。

海外工業団地ビジネスを展開するにあたって、当社が重視してきたのは、「日系製造企業の海外進出を総合的に支援する」ということでした。そこで事業体制も一般的な工業団地ビジネスのように“不動産事業”として捉えるのではなく、当社のさまざまな部署やグループ会社と連携できるよう、専門部隊である「海外工業団地部」を設け、コンサルティング、物流、原材料調達など、さまざまな専門ノウハウを提供できる体制を構築。生産活動において不可欠な水や道路などのインフラ構築から、現地の法令・規制への対応、雇用などに関するコンサルティング、サプライヤーの仲介など、総合的なサービスを提供しています。

安心で快適な事業基盤を構築するため計画段階から綿密な調査・分析を実施

海外工業団地ビジネスにおいては、生産活動に取り組む入居企業にとっても、地域社会の方々にとっても、安心で快適な環境を構築することが重要です。当社では、立地先の

選定にあたっては各候補地を慎重に調査し、アクセス条件や周辺環境、地盤や土壌、水質などを調べる一方、現地住民の生活環境への影響評価なども入念に行っています。

また、土地収用後の工業団地造成に際しても、地盤整備、幹線道路の敷設、受変電設備、浄水設備、廃水処理設備、電気・通信設備工事など生産活動に必要なインフラを整備するとともに、入居企業の初期投資を抑えるためのレンタル工場、レンタルオフィスや物流センターなどを用意しています。

“チャイナプラスワンの生産拠点”として注目されるベトナムに「TLIP-II」を造成

近年、日本企業が“チャイナプラスワン”の生産拠点として注目しているのが、安定した政情とASEAN内第3位の労働資源、そして手先が器用で勤勉・温厚な国民性を持つベトナムです。

住友商事は1997年にベトナム・ハノイに「タンロン工業団地(TLIP)」を設立し、数多くの日系製造企業を誘致していますが、ベトナムへの進出熱がますます高まっていることから、2006年11月にハノイ市の東側に位置するフンイ

IN FOCUS 環境負荷の低減

土壌・水質から騒音までの各種環境調査を実施

工業団地の造成にあたっては、専門の環境コンサルタントと連携して事前に土壌・水質調査を実施し、その報告書を入居企業にも提出しています。また、周辺の静かな生活環境を守るため、騒音調査なども実施しています。ベトナムのTLIPでは、盛土工事を行う際、ダンプトラックで砂を運ぶのではなく、2km離れた紅河に浚渫船を浮かべ、川砂をさらい、パイプで圧送する方法を採ることで、周辺地域への環境負荷を最小限に抑えました。



土壌調査



水質調査



騒音調査

東南アジア各国の発展に貢献する工業団地ビジネス

エン省で「第2タンロン工業団地 (TLIP-II)」を設立。2008年8月より販売を開始しています。

TLIP-IIは総開発面積220haで、ハノイ市中心部からは国道5号線を使って車で約45分、TLIPからも約1時間という好立地にあり、ハイフォン港やカイラン港へのアクセスも良好なこ



第2タンロン工業団地



第2タンロン工業団地完成予想図

IN FOCUS 周辺地域における安全確保

交通事故撲滅に向けた活動を展開

造成工事中に工業団地周辺を走行する工事車両の交通事故を防ぐために、当社では工事関係者への啓発活動を実施しているほか、地元の警察などと協力しながら周辺地域の交通安全対策を行っています。また、TLIP-IIでは地域の方々の安全意識向上を図るため、交通事故撲滅に向けたメッセージをテレビコマーシャルとして放映しています。



交通整理の徹底

とから、すでに数多くの企業からお問い合わせやご相談が寄せられています。しかも、現地資本との合弁で運営されている他の工業団地とは異なり、当社がほぼ100%出資していることから、これまで以上に日本企業の視点に立った工業団地運営が期待されています。

蓄積してきた経験とノウハウを最大限に活かして入居企業、地域社会を多面的にサポート

TLIP事業を通じて構築してきたベトナム政府や現地社会との良好な関係、土地収用や開発・運営に関するノウハウを活かして、当社はTLIP-IIでも総合的なサービスを提供していきます。特に初めて海外に拠点を持つ中小規模の入居企業に対しては、起こりがちなトラブルや課題を前もってお伝えしながら、現地法人設立、労務、税務、雇用など多面的なアドバイス・支援業務を実施する一方、入居後も企業間のコミュニケーションや情報交換を円滑化する取り組み

Sumitomo Spirits

入居企業や政府とともに、多くのベトナム人が働きたいと思う工業団地をつくっていきます

事業化調査のために訪れた12年前、まだ見渡す限り水田だったこの地で、今や“日越経済発展”のシンボルとしてベトナムでもっとも多く日系企業が拠点を置き、約4万人の新規雇用を創出する工業団地の責任者となって、自ら工業団地の運営に携わっていることに感慨を覚えています。

タンロン工業団地
社長
白石 章人

入居企業から求められていることは、何と云っても雇用環境の向上です。工業団地に入居している日本企業は、ごく一部の会社を除いてベトナムでは知名度が低く、従業員採用にかなり苦労されています。また、入居企業の増加による急激な人口流入と増加にともなう治安・環境面の悪化を危惧する声も地元社会から寄せられています。そこで現在、地元政府と連携しながら、工業団地のなかで働くワーカーの住環境向上や周辺の生活環境の改善に取り組んでいます。

これまでは開発と販売が中心の12年間でしたが、これからは入居企業や地元政府と一緒に、より多くのベトナムの人々に「この工業団地で働きたい」と思ってもらえるような工業団地をつくりあげていきたいと思っています。

に力を入れていく予定です。特に、1990年に事業を開始した「イーストジャカルタ工業団地(EJIP)」以来、各工業団地で毎月1回、入居企業の社長様向けに実施している情報交換会は大変好評であることから、TLIP-IIでも継続して実施していきます。

また、地域の人々が安心して働ける職場、地域の人々に愛される工業団地をつくるために、地域社会の教育・福祉向上、環境保全活動などにも積極的に取り組んでいきます。

日系製造企業の海外拠点設立と現地での円滑な事業活

動を支援するだけでなく、地域社会の発展や経済活性化に貢献すること——それが当社の目指す海外工業団地の姿であり、私たちが多面的かつ総合的なサービスを提供している理由も、そこにあります。

現在も、世界のさまざまな国や地域で新しい工業団地の開発を望む声が高まっています。当社はこれまで積み重ねてきた実績と経験を礎に、それぞれの国・地域に合った工業団地のありかたを追求しながら、入居企業と地域社会双方にとっての「豊かさや夢」の実現に貢献していきます。

Column

現地社会への貢献

入居企業と地域社会の「豊かさや夢」を実現するために

地域社会との共生を図り、工業団地とその入居企業がよき企業市民として地域に受け入れられることは、入居企業が安心して事業を展開するうえでも、地域住民を雇用する企業としての社会的責任を果たすうえでも、重要なテーマとなります。

住友商事では、入居企業と連携しながら、近隣の小学校・幼稚園への文具・備品などの寄付、自治体への消防車の寄贈、老朽校舎の修復、住民のための職業訓練など、地域社会の教育・福祉に貢献する活動に取り組んでいます。

また、TLIPでは、入居企業で構成される「地域貢献委員会」を組織。地域の人々の意見・要望を聞く場を設けるとともに、それぞれの企業から寄付を募り、近隣の幼稚園への電子オルガン寄贈、成績優秀な学生への奨学金提供など、独自の地域貢献活動を続けています。また、入居企業の従業員が参加する駅伝大会を開催するなど、現地従業員同士が企業の枠を越えて交流しあえる機会・場も設けています。

現在造成中のTLIP-IIでは、地域社会からの要請を受けて、農道の拡幅工事も取り進めています。

これからも当社は入居企業と地域社会の「豊かさや夢」の実現を目指し、さまざまな地域貢献活動を展開していくつもりです。



文具・備品の寄贈



修復された校舎